

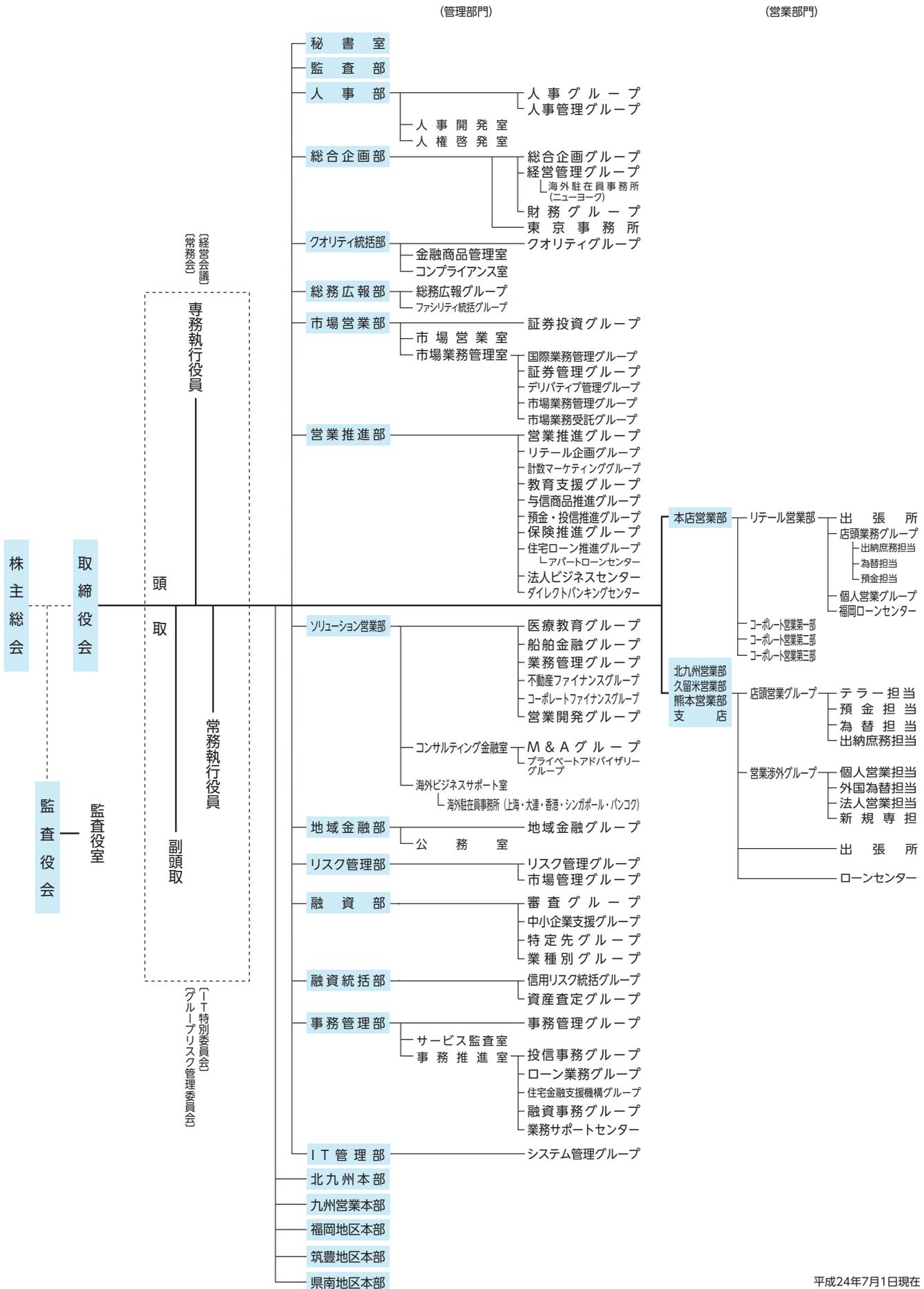
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	99
役員	100
株式の状況・銀行代理業務の概要	101
連結情報	
事業の概況	102
主要な経営指標等の推移	103
連結財務諸表	104
リスク管理債権	113
セグメント情報等	113
単体情報	
主要な経営指標等の推移	114
財務諸表	115
損益の状況	121
預金	124
貸出金等	125
有価証券	127
信託業務	128
不良債権、引当等	129
時価等情報	130
資産査定等報告書	135
自己資本の充実の状況等について	136
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	158

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役常務執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	取締役常務執行役員（九州営業本部長）	ふく 福	だ 田	さとし 知	
取締役常務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	取締役常務執行役員（北九州本部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治
取締役常務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗	取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	し 二
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	常務執行役員	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治	執行役員（地域金融部長）	たけ 竹	だ 田	のぶ 伸	たけ 剛
執行役員（本店営業部長）	あら 荒	き 木	えい 英	し 二	執行役員（県南地区本部長）	いな 稲	なが 永	たつ 辰	お 夫
執行役員（筑豊地区本部長）	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美	執行役員（営業推進部長）	よこ 横	た 田	こう 浩	し 二
執行役員	にし 西	むら 村	みち 道	あき 明	執行役員（黒崎支店長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
監査役（常勤）	は 土	ぶ 生	きよ 清	ふみ 文	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀	

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾亜夫、貫正義および杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成24年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

熊本ファミリー銀行についてはP46～P47、親和銀行についてはP51～P53の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けましたが、復興の進展とともに夏場にかけて持ち直しの兆しが見られました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、エコカー補助金など自動車に対する需要刺激策の効果等もあり個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながら回復に向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、復興の進展に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したこと等により、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位での推移が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連産業がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも自動車販売や住宅投資において持ち直しの動きがみられたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は回復の動きがみられております。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年比46億8千8百万円増加し、1,902億8千9百万円となりました。連結経常費用は前年比30億5千4百万円増加し、1,406億1千3百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年比16億3千3百万円増加し、496億7千5百万円となりました。連結当期純利益は、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩等により、前年比49億9千6百万円減少し、218億4千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年度末比1,752億円増加し、7兆9,642億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年度末比3,069億円増加し、6兆6,653億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年度末比218億円増加し、1兆9,782億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	218,065	204,346	188,888	185,601	190,289
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	32,872	20,420	33,840	48,042	49,675
連結当期純利益	百万円	17,921	26,911	34,802	26,845	21,849
連結包括利益	百万円	—	—	—	22,760	41,332
連結純資産額	百万円	466,659	615,805	496,565	484,741	514,057
連結総資産額	百万円	8,095,508	8,593,712	8,656,459	9,415,629	10,044,278
1株当たり純資産額	円	562.04	762.82	601.33	584.49	622.08
1株当たり当期純利益金額	円	24.35	36.36	47.03	36.28	29.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.13	6.56	5.14	4.59	4.58
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.61	11.14	11.80	12.80	12.70
連結自己資本利益率	%	4.13	5.49	6.89	6.11	4.89
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲344,273	▲1,079	474,091	457,321	▲205,414
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	390,965	139,545	▲56,048	▲475,572	9,212
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲9,820	▲3,514	▲166,140	2,911	▲12,015
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	201,222	336,101	587,979	572,543	364,310
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,375 〔1,230〕	4,695 〔1,493〕	4,640 〔1,363〕	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕
信託財産額	百万円	422	393	385	356	351

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は112ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ※8	578,424	374,074	
コールローンおよび買入手形	63,000	220,000	
債券貸借取引支払保証金	48,639	84,675	
買入金銭債権	69,588	57,765	
特定取引資産	6,329	2,527	
有価証券 ※1,2,8,15	1,956,416	1,978,278	
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	6,358,426	6,665,330	
外国為替 ※7	7,339	7,350	
その他資産 ※8	100,077	86,870	
有形固定資産 ※11,12	142,056	141,680	
建物	34,616	35,025	
土地 ※10	100,979	101,191	
リース資産	1,302	564	
建設仮勘定	1,025	557	
その他の有形固定資産	4,131	4,341	
無形固定資産	5,794	5,731	
ソフトウェア	4,693	4,366	
その他の無形固定資産	1,100	1,365	
繰延税金資産	59,768	33,770	
支払承諾見返	131,603	505,770	
貸倒引当金	▲111,834	▲119,548	
資産の部合計	9,415,629	10,044,278	
[負債の部]			
預金 ※8	7,460,018	7,681,661	
譲渡性預金	329,031	282,607	
コールマネーおよび売渡手形	32,443	42,065	
債券貸借取引受入担保金 ※8	24,148	60,099	
特定取引負債	1	—	
借入金 ※8,13	689,489	740,829	
外国為替	371	727	
社債 ※14	149,257	99,024	
その他負債	76,550	83,257	
退職給付引当金	577	623	
利息返還損失引当金	1,080	1,083	
睡眠預金払戻損失引当金	3,398	3,701	
その他の偶発損失引当金	803	1,233	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,112	27,536	
支払承諾	131,603	505,770	
負債の部合計	8,930,887	9,530,220	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	228,504	240,771	
株主資本合計	371,421	383,688	
その他有価証券評価差額金	21,982	41,574	
繰延ヘッジ損益	▲7,154	▲14,300	
土地再評価差額金 ※10	46,251	49,348	
その他の包括利益累計額合計	61,079	76,622	
少数株主持分	52,241	53,747	
純資産の部合計	484,741	514,057	
負債および純資産の部合計	9,415,629	10,044,278	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	
経常収益	185,601	190,289	
資金運用収益	134,566	134,263	
貸出金利息	110,911	107,319	
有価証券利息配当金	21,980	24,331	
コールローン利息および買入手形利息	96	209	
債券貸借取引受入利息	9	58	
預け金利息	37	65	
その他の受入利息	1,531	2,279	
信託報酬	1	1	
役員取引等収益	29,540	30,230	
特定取引収益	226	221	
その他業務収益	15,071	19,735	
その他経常収益	6,194	5,837	
償却債権取立益	—	1,971	
その他の経常収益 ※1	6,194	3,865	
経常費用	137,559	140,613	
資金調達費用	20,338	20,805	
預金利息	6,499	4,632	
譲渡性預金利息	599	418	
コールマネー利息および売渡手形利息	467	418	
債券貸借取引支払利息	107	238	
借入金利息	1,987	2,719	
社債利息	1,616	2,944	
その他の支払利息	9,061	9,433	
役員取引等費用	12,589	12,837	
その他業務費用	1,753	2,917	
営業経費	79,637	77,863	
その他経常費用	23,240	26,189	
貸倒引当金繰入額	18,047	18,850	
その他の経常費用 ※2	5,192	7,338	
経常利益	48,042	49,675	
特別利益	3,234	21	
固定資産処分益	46	21	
償却債権取立益	3,188	—	
特別損失	1,220	2,021	
固定資産処分損	582	546	
減損損失	197	1,269	
その他の特別損失 ※3	440	205	
税金等調整前当期純利益	50,056	47,675	
法人税、住民税および事業税	1,715	1,554	
法人税等調整額	19,346	21,262	
法人税等合計	21,061	22,817	
少数株主損益調整前当期純利益	28,995	24,858	
少数株主利益	2,149	3,008	
当期純利益	26,845	21,849	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	28,995	24,858	
その他の包括利益 ※1	▲6,234	16,473	
その他有価証券評価差額金	▲4,133	19,593	
繰延ヘッジ損益	▲2,099	▲7,146	
土地再評価差額金	—	4,022	
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1	4	
包括利益	22,760	41,332	
親会社株主に係る包括利益	20,617	38,317	
少数株主に係る包括利益	2,143	3,014	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
資 本 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	82,329	82,329	当 期 首 残 高	26,110	21,982
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲4,128	19,592
当 期 末 残 高	82,329	82,329	当 期 変 動 額 合 計	▲4,128	19,592
資 本 剰 余 金			当 期 末 残 高	21,982	41,574
当 期 首 残 高	60,587	60,587	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 変 動 額			当 期 首 残 高	▲5,054	▲7,154
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 変 動 額		
当 期 末 残 高	60,587	60,587	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,099	▲7,146
利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額 合 計	▲2,099	▲7,146
当 期 首 残 高	234,639	228,504	当 期 末 残 高	▲7,154	▲14,300
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金		
剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507	当 期 首 残 高	46,345	46,251
当 期 純 利 益	26,845	21,849	当 期 変 動 額		
土地再評価差額金の取崩	94	924	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲94	3,097
当 期 変 動 額 合 計	▲6,135	12,267	当 期 変 動 額 合 計	▲94	3,097
当 期 末 残 高	228,504	240,771	当 期 末 残 高	46,251	49,348
株 主 資 本 合 計			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	377,557	371,421	当 期 首 残 高	67,401	61,079
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲6,322	15,543
当 期 純 利 益	26,845	21,849	当 期 変 動 額 合 計	▲6,322	15,543
土地再評価差額金の取崩	94	924	当 期 末 残 高	61,079	76,622
当 期 変 動 額 合 計	▲6,135	12,267	少 数 株 主 持 分		
当 期 末 残 高	371,421	383,688	当 期 首 残 高	51,606	52,241
			当 期 変 動 額		
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	634	1,505
			当 期 変 動 額 合 計	634	1,505
			当 期 末 残 高	52,241	53,747
			純 資 産 合 計		
			当 期 首 残 高	496,565	484,741
			当 期 変 動 額		
			剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507
			当 期 純 利 益	26,845	21,849
			土地再評価差額金の取崩	94	924
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲5,687	17,049
			当 期 変 動 額 合 計	▲11,823	29,316
			当 期 末 残 高	484,741	514,057

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,056	47,675
減価償却費	6,473	6,100
減損損失	197	1,269
負ののれん発生益	—	▲445
持分法による投資損益(▲は益)	330	75
貸倒引当金の増減(▲)	3,011	4,225
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	55	40
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	11	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	286	302
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	255	429
資金運用収益	▲134,566	▲134,263
資金調達費用	20,338	20,805
有価証券関係損益(▲)	▲4,675	▲5,524
為替差損益(▲は益)	96	▲217
固定資産処分損益(▲は益)	545	528
特定取引資産の純増(▲)減	▲4,169	3,801
特定取引負債の純増減(▲)	1	▲1
貸出金の純増(▲)減	▲251,170	▲306,903
預金の純増減(▲)	236,763	221,642
譲渡性預金の純増減(▲)	11,574	▲46,424
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	435,914	1,339
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	7,927	▲903
コールローン等の純増(▲)減	▲16,162	▲145,177
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲48,639	▲36,036
コールマネー等の純増減(▲)	6,808	9,621
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲14,895	35,950
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,577	▲11
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲369	356
普通社債発行および償還による増減(▲)	31,757	—
資金運用による収入	136,021	134,084
資金調達による支出	▲21,878	▲20,861
その他	621	4,525
小計	450,942	▲203,992
法人税等の還付額	7,385	42
法人税等の支払額	▲1,006	▲1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,321	▲205,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,047,752	▲555,493
有価証券の売却による収入	171,860	383,971
有価証券の償還による収入	406,667	189,120
有形固定資産の取得による支出	▲4,730	▲5,828
有形固定資産の売却による収入	194	451
無形固定資産の取得による支出	▲1,811	▲2,293
無形固定資産の売却による収入	—	211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲926
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲475,572	9,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	50,000
劣後特約付社債の発行による収入	57,500	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲20,000	▲60,000
配当金の支払額	▲33,079	▲10,507
少数株主への配当金の支払額	▲1,508	▲1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,911	▲12,015
現金および現金同等物に係る換算差額	▲96	▲15
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲15,435	▲208,232
現金および現金同等物の期首残高	587,979	572,543
現金および現金同等物の期末残高 ※1	572,543	364,310

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社14社
(連結の範囲の変更)
ふくぎん保証株式会社は、平成24年3月28日に、西九州保証サービス株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社
前田証券株式会社
成長企業応援投資事業有限責任組合
(持分法適用の範囲の変更)
九州技術開発1号投資事業有限責任組合は、平成23年9月9日に清算を結了したことから、持分法適用の範囲から除外しております。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
1月24日 2社
3月末日 9社
 - (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における連結損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3～50年
その他：2～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,056百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理。
 - (8) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
 - (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (10) その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - (12) リース取引の処理方法
当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
 - (15) 消費税等の会計処理
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については避及処理を行っておりません。

連結財務諸表

注記事項（平成23年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額
株式 1,973百万円
出資金 66百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれていますが、その金額は次のとおりであります。
146,886百万円
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券 338,739百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 18,939百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,957百万円
延滞債権額 135,263百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 31百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 53,369百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 193,621百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
48,698百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,440百万円
有価証券 1,051,229百万円
その他資産 107百万円
計 1,053,776百万円
担保資産に対応する債務
預金 23,332百万円
債券貸借取引受入担保金 60,099百万円
借入金 602,170百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。
有価証券 155,930百万円
その他資産 12百万円
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金、保証金は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 8百万円
保証金 1,765百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 2,713,132百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 2,568,226百万円
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,759百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 59,975百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 6,609百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 130,000百万円
- ※14 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 67,500百万円
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 23,677百万円

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない
預金等に係る収益計上額 2,162百万円
株式等売却益 218百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 232百万円
株式等償却 1,045百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,291百万円
- ※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。
割増退職金 205百万円

（連結包括利益計算書関係）

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額
その他有価証券評価差額金：
当期発生額 33,041百万円
組替調整額 ▲5,723百万円
税効果調整前 27,317百万円
税効果額 ▲7,724百万円
その他有価証券評価差額金 19,593百万円
繰延ヘッジ損益：
当期発生額 ▲15,981百万円
組替調整額 5,881百万円
税効果調整前 ▲10,099百万円
税効果額 2,952百万円
繰延ヘッジ損益 ▲7,146百万円
土地再評価差額金：
当期発生額 一百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 一百万円
税効果額 4,022百万円
土地再評価差額金 4,022百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：
当期発生額 4百万円
その他の包括利益合計 16,473百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 株主総会	普通株式	5,253	7.10	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	5,253	7.10	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

連結財務諸表

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通株式	6,289	利益 剰余金	8.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	374,074百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲9,764百万円
現金および現金同等物	364,310百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	420	266	—	153
無形固定資産	—	—	—	—
合計	420	266	—	153

②未経過リース料期末残高相当額等

	1年内	1年超	合計
リース資産減損勘定の残高	80	77	158
リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	—	—	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	500
支払リース料	500
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	457
支払利息相当額	18
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	28	61	89

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)
法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)
主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)
主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを履行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバラン

資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超過または負債超過のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

連結財務諸表

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、27,703百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、23,926百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切なモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	374,074	374,074	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	220,000	219,999	▲0
(3) 債券貸借取引支払保証金	84,675	84,671	▲4
(4) 買入金銭債権（*1）	57,491	56,313	▲1,177
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,527	2,527	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	147,140	9,727
その他有価証券	1,825,675	1,825,675	—
(7) 貸出金	6,665,330		
貸倒引当金（*1）	▲118,178		
	6,547,151	6,682,537	135,385
(8) 外国為替	7,350	7,354	3
資産計	9,256,358	9,400,292	143,934
(1) 預金	7,681,661	7,683,241	1,579
(2) 譲渡性預金	282,607	282,680	72
(3) コールマネーおよび売渡手形	42,065	42,071	6
(4) 債券貸借取引受入担保金	60,099	60,086	▲13
(5) 借入金	740,829	742,182	1,352
(6) 外国為替	727	727	—
(7) 社債	99,024	100,122	1,098
負債計	8,907,015	8,911,111	4,096
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,853	2,853	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,017)	(29,017)	—
デリバティブ取引計	(26,164)	(26,164)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形および (3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなさない状態にあると判断したものにについては、当該連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は62百万円増加、「繰延税金資産」は21百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は40百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については、有価証券報告書P96（有価証券関係）に記載しております。

連結財務諸表

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P101（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）有価証券」には含まれておりません。

区 分	平成24年3月31日
関連会社株式等（*1）	2,040
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	7,566
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*3）	5,584
合 計	15,190

(*1) 関連会社株式およびその他有価証券のうち、非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について336百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	288,700	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	220,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	84,675	—	—	—	—	—
買入金銭債権	37,704	14,120	1,733	—	—	4,207
有価証券	61,193	207,553	233,165	305,704	1,016,685	61,117
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	61,077	31,680	17,474
社債	—	—	—	7,062	7,945	12,171
その他無リスクのものを除くもの	61,193	207,553	233,165	237,564	977,059	31,471
うち国債	1,004	36,374	118,566	147,346	697,132	—
地方債	1,000	1,819	2,464	8,612	16,248	—
社債	47,119	112,300	58,465	65,583	206,215	—
その他	12,067	57,058	53,669	16,022	57,463	31,471
貸出金（*）	1,742,264	1,228,760	905,888	685,530	584,535	1,310,385
外国為替	7,350	—	—	—	—	—
合 計	2,441,888	1,450,433	1,140,787	991,235	1,601,220	1,375,710

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない140,220百万円、期間の定めのないもの67,745百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	7,298,108	300,734	77,751	2,594	2,472	—
譲渡性預金	281,303	1,304	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	42,065	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	60,099	—	—	—	—	—
借入金	603,809	5,035	794	40,400	40,789	50,000
社債	—	31,524	—	—	57,500	10,000
合 計	8,285,385	338,598	78,546	42,995	100,761	60,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲72,940百万円
年金資産 (B)	87,161百万円 (うち退職給付信託の年金資産) (37,941百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	14,221百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	24,679百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	38,901百万円
前払年金費用 (H)	39,524百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲623百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	2,174百万円
利息費用	1,454百万円
期待運用収益	▲3,203百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,448百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	2,874百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,085百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	2.0%
--------------------------------------	------

(2) 期待運用収益率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	3.5%
--------------------------------------	------

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

連結財務諸表

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生年度に全額を処理
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理）
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	51,848百万円
税務上の繰越欠損金	2,414百万円
退職給付引当金	5,176百万円
有価証券償却	9,087百万円
減価償却	2,230百万円
繰延ヘッジ損益	7,802百万円
その他	5,441百万円
繰延税金資産小計	84,000百万円
評価性引当額	▲17,895百万円
繰延税金資産合計	66,105百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲22,137百万円
退職給付信託設定益	▲9,703百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
その他	▲26百万円
繰延税金負債合計	▲32,334百万円
繰延税金資産の純額	33,770百万円
- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.9%
連結納税に伴う影響	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8%
在外連結子会社との税率差異	▲1.3%
その他	▲0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,150百万円減少、その他有価証券評価差額は3,198百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,127百万円減少、法人税等調整額は3,221百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は4,022百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。
 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりましたが、この変更による連結財務諸表への影響はありません。
- 連結納税制度の採用
 当行および一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親会社とする連結納税制度の適用を行うことについて申請を行い、承認されました。
 これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
 この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親会社とするグループ内の保証業務再編のため、平成24年3月28日に株式会社親和銀行より、西九州保証サービス株式会社の全株式を現金を対価として取得いたしました。株式の取得原価は926百万円であり、取得した資産負債は以下のとおりであります。

流動資産	3,859百万円
固定資産	3,877百万円
資産合計	7,736百万円
流動負債	3,284百万円
固定負債	3,081百万円
負債合計	6,365百万円
債務保証額	338,675百万円

なお、これにより、被取得企業に係るふくぎん保証株式会社が取得する持分と、取得原価の差額として、負ののれん発生益445百万円を計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	622.08
1株当たり当期純利益金額	円	29.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	21,849
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,849
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

- 2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
- 3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成23年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	514,057
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	53,747
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	53,747
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	460,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

当行および当行の持分法適用関連会社である前田証券株式会社（以下「前田証券」という。）は、平成24年4月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社（以下「ふくおか証券」という。）に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

- ①被取得企業名称：ふくおか証券
事業の内容：証券業
- ②企業結合を行った主な理由
市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。
- ③企業結合日
平成24年4月1日
- ④企業結合の法的形式
当行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、当行の株式ではなく、当行の完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」という。）の普通株式を割り当て方法（所謂「三角株式交換」）によるものであります。

⑤結合後企業の名称

ふくおか証券

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	29.1%
企業結合日に追加取得した議決権比率	70.9%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

(2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 企業結合日に交付したFFGの普通株式の時価	5,024百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリ費用等	48百万円
取得原価	5,073百万円

(3) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

- ①株式の種類別の交換比率
FFGの普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株
- ②株式交換比率の算定方法
当行は野村證券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(3)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。
- ③交付した株式数
FFGの普通株式：9,706,895株
なお当行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っていません。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	5,073百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計	5,584百万円
差額（段階取得に係る差損）	511百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因

- ①発生した負ののれんの金額
2,969百万円
- ②発生原因
被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,744百万円
固定資産	2,714百万円
資産合計	11,458百万円
流動負債	2,676百万円
固定負債	719百万円
特別法上の準備金	19百万円
負債合計	3,415百万円

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成22年度	平成23年度	
破綻先債権(a)	4,447	4,957	
延滞債権(b)	131,756	135,263	
3ヵ月以上延滞債権(c)	270	31	
貸出条件緩和債権(d)	34,622	53,369	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	171,096	193,621	
総貸出金(f)	6,358,426	6,665,330	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.69%	2.90%	
貸倒引当金残高(g)	56,087	63,110	
引当率(g) / (e)	32.78%	32.59%	
担保・保証等の保全額(h)	76,382	82,671	
保全率((g) + (h)) / (e)	77.42%	75.29%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	212,659	197,322	181,915	178,166	182,102
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	29,712	16,935	30,462	44,122	43,595
当期純利益	百万円	17,417	26,442	33,960	26,689	20,150
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	411,527	559,649	439,300	426,692	452,795
総資産額	百万円	8,093,734	8,564,256	8,595,667	9,321,464	9,569,308
預金残高	百万円	6,808,485	7,025,047	7,229,222	7,467,934	7,688,605
貸出金残高	百万円	5,743,126	6,211,567	6,111,128	6,363,660	6,670,975
有価証券残高	百万円	1,581,458	1,425,858	1,499,052	1,958,573	1,977,009
1株当たり純資産額	円	556.15	756.33	593.68	576.64	611.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	52.70 (47.30)	— (—)	243.10 (13.00)	44.70 (7.10)	15.60 (7.10)
1株当たり当期純利益金額	円	23.66	35.73	45.89	36.06	27.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.08	6.53	5.11	4.57	4.73
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.48	11.01	11.72	12.80	13.22
自己資本利益率	%	4.05	5.44	6.79	6.16	4.58
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	222.67	—	529.67	123.92	57.28
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,659 [460]	3,821 [486]	3,760 [638]	3,670 [944]	3,588 [955]
信託財産額	百万円	422	393	385	356	351
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	217	297	297	297	298

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成23年度中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、120ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※8	577,581	369,750	預 金 ※8	7,467,934	7,688,605
現 金	88,474	85,319	当 座 預 金	326,413	388,714
預 け 金	489,107	284,430	普 通 預 金	4,027,242	4,242,217
コ ー ル ロ ー ン	63,000	220,000	貯 蓄 預 金	88,376	87,243
債券貸借取引支払保証金	48,639	84,675	通 知 預 金	23,535	26,859
買入金銭債権	61,399	48,368	定 期 預 金	2,764,957	2,765,121
特定取引資産	6,329	2,527	定 期 積 金	20	17
商品有価証券	2,330	2,527	そ の 他 の 預 金	237,387	178,431
商品有価証券派生商品	—	0	譲 渡 性 預 金	348,231	302,807
その他の特定取引資産	3,999	—	コ ー ル マ ネ ー	32,443	42,065
有 価 証 券 ※1,2,8,16	1,958,573	1,977,009	債券貸借取引受入担保金 ※8	24,148	60,099
国 債	949,179	1,109,649	特 定 取 引 負 債	1	—
地 方 債	23,197	28,335	商品有価証券派生商品	1	—
社 債 ※15	607,673	515,836	借 用 金 ※8	738,297	789,528
株 式	78,006	84,606	借 入 金 ※13	738,297	789,528
その他の証券	300,517	238,580	外 国 為 替	371	727
貸 出 金 ※3,4,5,6,9	6,363,660	6,670,975	売 渡 外 国 為 替	371	727
割 引 手 形 ※7	42,628	47,976	社 債 ※14	149,257	99,024
手 形 貸 付	328,554	298,022	そ の 他 負 債	59,713	64,633
証 書 貸 付	5,219,120	5,547,663	未 決 済 為 替 借	498	29
当 座 貸 越	773,356	777,312	未 払 法 人 税 等	450	579
外 国 為 替	7,339	7,350	未 払 費 用	9,493	8,596
外国他店預け	5,342	5,575	前 受 収 益	3,213	1,901
買入外国為替※7	718	721	従 業 員 預 り 金	1,604	1,600
取立外国為替	1,278	1,053	給 付 補 て ん 備 金	0	0
そ の 他 資 産 ※8	98,184	84,617	金 融 派 生 商 品	25,976	28,233
前 払 費 用	5,479	4,619	リ ー ス 債 務	839	296
未 収 収 益	12,720	12,830	資 産 除 去 債 務	54	55
先物取引差入証拠金	9	8	そ の 他 の 負 債	17,582	23,339
金融派生商品	29,990	16,813	利息返還損失引当金	992	967
その他の資産※1,8	49,984	50,346	睡眠預金払戻損失引当金	3,398	3,701
有 形 固 定 資 産 ※11,12	141,166	140,951	その他の偶発損失引当金	803	1,233
建 物	34,231	34,661	再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,112	27,536
土 地 ※10	100,979	101,191	支 払 承 諾	37,066	35,582
リ ー ス 資 産	916	296	負 債 の 部 合 計	8,894,771	9,116,512
建 設 仮 勘 定	1,025	557	[純資産の部]		
その他の有形固定資産	4,013	4,243	資 本 金	82,329	82,329
無 形 固 定 資 産	5,324	5,298	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
ソフトウェア	4,242	3,953	資 本 準 備 金	60,479	60,479
その他の無形固定資産	1,081	1,344	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
繰 延 税 金 資 産	56,392	29,837	利 益 剰 余 金	222,773	233,341
支 払 承 諾 見 返	37,066	35,582	利 益 準 備 金	46,520	46,520
貸 倒 引 当 金	▲103,192	▲107,636	そ の 他 利 益 剰 余 金	176,253	186,821
資 産 の 部 合 計	9,321,464	9,569,308	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	474	486
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	31,558	42,114
			株 主 資 本 合 計	365,584	376,152
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,011	41,595
			繰 延 ハ ッ ジ 損 益	▲7,154	▲14,300
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	46,251	49,348
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	61,108	76,642
			純 資 産 の 部 合 計	426,692	452,795
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	9,321,464	9,569,308

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
	金額	金額		金額	金額
経常収益	178,166	182,102	役員取引等費用	15,506	16,081
資金運用収益	134,455	134,160	支払為替手数料	4,231	4,430
貸出金利息	110,804	107,241	その他の役員費用	11,274	11,650
有価証券利息配当金	21,976	24,306	その他業務費用	1,752	2,915
コールローン利息	96	209	国債等債券売却損	887	2,488
債券貸借取引受入利息	9	58	国債等債券償還損	13	—
預け金利息	36	64	国債等債券償却	560	375
金利スワップ受入利息	302	1,643	社債発行費償却	290	52
その他の受入利息	1,228	636	営業経費	74,110	72,497
信託報酬	1	1	その他経常費用	20,844	24,736
役員取引等収益	29,971	30,661	貸倒引当金繰入額	16,104	17,507
受入為替手数料	10,614	10,415	貸出金償却	—	0
その他の役員収益	19,357	20,246	株式等売却損	1,301	232
特定取引収益	226	221	株式等償却	752	1,045
商品有価証券収益	226	220	その他の経常費用 ※2	2,685	5,950
その他の特定取引収益	0	0	経常利益	44,122	43,595
その他業務収益	7,271	11,904	特別利益	3,234	21
外国為替売買益	2,163	1,973	固定資産処分益	46	21
国債等債券売却益	3,671	9,337	償却債権取立益	3,188	—
国債等債券償還益	1,370	110	特別損失	1,208	2,020
金融派生商品収益	65	482	固定資産処分損	570	546
その他の業務収益	0	0	減損損失	197	1,269
その他経常収益	6,238	5,153	その他の特別損失 ※3	440	205
償却債権取立益	—	1,971	税引前当期純利益	46,149	41,596
株式等売却益	3,181	218	法人税、住民税および事業税	119	206
その他の経常収益 ※1	3,057	2,963	法人税等調整額	19,340	21,239
経常費用	134,043	138,506	法人税等合計	19,460	21,445
資金調達費用	21,829	22,275	当期純利益	26,689	20,150
預金利息	6,501	4,634			
譲渡性預金利息	621	426			
コールマネー利息	467	418			
債券貸借取引支払利息	107	238			
借入金利息	3,454	4,179			
社債利息	1,616	2,944			
金利スワップ支払利息	8,630	9,102			
その他の支払利息	431	330			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本 合 計			株 主 資 本 合 計		
資 本 合 計			当 期 首 残 高	371,876	365,584
当 期 首 残 高	82,329	82,329	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 純 利 益	26,689	20,150
当 期 末 残 高	82,329	82,329	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	94	924
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 変 動 額 合 計	▲6,292	10,568
資 本 準 備 金 合 計			当 期 末 残 高	365,584	376,152
当 期 首 残 高	60,479	60,479	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 変 動 額			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 首 残 高	26,133	22,011
当 期 末 残 高	60,479	60,479	当 期 変 動 額		
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲4,122	19,583
当 期 首 残 高	1	1	当 期 変 動 額 合 計	▲4,122	19,583
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	22,011	41,595
当 期 変 動 額 合 計	—	—	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 末 残 高	1	1	当 期 首 残 高	▲5,054	▲7,154
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	60,480	60,480	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,099	▲7,146
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲2,099	▲7,146
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 末 残 高	▲7,154	▲14,300
当 期 末 残 高	60,480	60,480	土 地 再 評 価 差 額 金		
利 益 剰 余 金 合 計			当 期 首 残 高	46,345	46,251
利 益 準 備 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	46,520	46,520	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲94	3,097
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲94	3,097
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 末 残 高	46,251	49,348
当 期 末 残 高	46,520	46,520	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計			当 期 首 残 高	67,424	61,108
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	501	474	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲6,315	15,534
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲6,315	15,534
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	—	38	当 期 末 残 高	61,108	76,642
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	▲27	▲25	純 資 産 合 計		
当 期 変 動 額 合 計	▲27	12	当 期 首 残 高	439,300	426,692
当 期 末 残 高	474	486	当 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 合 計			剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507
当 期 首 残 高	144,220	144,220	当 期 純 利 益	26,689	20,150
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	94	924
当 期 変 動 額 合 計	—	—	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲6,315	15,534
当 期 末 残 高	144,220	144,220	当 期 変 動 額 合 計	▲12,607	26,102
繰 越 利 益 剰 余 金 合 計			当 期 末 残 高	426,692	452,795
当 期 首 残 高	37,823	31,558			
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507			
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	—	▲38			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	27	25			
当 期 純 利 益	26,689	20,150			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	94	924			
当 期 変 動 額 合 計	▲6,264	10,555			
当 期 末 残 高	31,558	42,114			
利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	229,065	222,773			
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507			
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	—	—			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—			
当 期 純 利 益	26,689	20,150			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	94	924			
当 期 変 動 額 合 計	▲6,292	10,568			
当 期 末 残 高	222,773	233,341			

財務諸表

重要な会計方針（平成23年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当該事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は62億円増加、「繰延税金資産」は21億円減少、「その他有価証券評価差額金」は40億円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,821百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他有価証券」中の「その他有価証券」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により算出した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

財務諸表

注記事項（平成23年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額（親会社株式を除く）
株式 5,132百万円
出資金 91百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
146,886百万円
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券 338,739百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 18,939百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,957百万円
延滞債権額 135,021百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 31百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 53,369百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 193,379百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
48,698百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,440百万円
有価証券 1,051,229百万円
その他資産 107百万円
計 1,053,776百万円
担保資産に対応する債務
預金 23,332百万円
債券貸借取引受入担保金 60,099百万円
借入金 602,170百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 155,930百万円
その他の資産 12百万円
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 1,832百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 2,715,672百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 2,570,766百万円
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,759百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 58,474百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,609百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 181,200百万円
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債 67,500百万円
（劣後特約付）
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 23,677百万円
- ※16 親会社株式の金額 3,562百万円

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない
預金等に係る収益計上額 2,162百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 714百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,291百万円
- ※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。
割増退職金 205百万円

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	119	33	—	85
無形固定資産	—	—	—	—
合計	119	33	—	85

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
リース資産減損勘定の残高	—	—	—
	22	66	88

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

	437	—	396	17	—
支払リース料	437	—	—	—	—
リース資産減損勘定の取崩額	—	—	—	—	—
減価償却費相当額	—	396	—	—	—
支払利息相当額	—	—	—	17	—
減損損失	—	—	—	—	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	28	61	89

財務諸表

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	3,624
関連会社株式	1,574
合計	5,199

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,391百万円
退職給付引当金	4,959百万円
貸倒引当金	46,718百万円
有価証券償却	9,034百万円
減価償却	2,229百万円
繰延ヘッジ損益	7,802百万円
その他	5,297百万円

繰延税金資産小計 78,433百万円

評価性引当額 ▲16,252百万円

繰延税金資産合計 62,180百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	▲22,145百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
退職給付信託設定益	▲9,703百万円
その他	▲26百万円

繰延税金負債合計 ▲32,342百万円

繰延税金資産の純額 29,837百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
評価性引当額の増減	3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.2%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	▲1.0%
連結納税に伴う影響	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7%
その他	▲0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,124百万円減少、その他有価証券評価差額金は3,199百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,127百万円減少、法人税等調整額は3,196百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は4,022百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりましたが、この変更による財務諸表への影響はありません。

4. 連結納税制度の採用

当行および一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	611.92
1株当たり当期純利益金額	円	27.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	20,150
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	20,150
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成23年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	452,795
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	452,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	126,627	8,152	134,779	124,841	9,470	134,311
資金調達費用	18,513	3,640	22,153	17,531	4,895	22,426
資金運用収支	108,113	4,511	112,625	107,310	4,574	111,884
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	29,184	787	29,971	29,936	725	30,661
役員取引等費用	15,338	167	15,506	15,914	166	16,081
役員取引等収支	13,846	619	14,465	14,021	559	14,580
特定取引収益	226	—	226	221	—	221
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	226	—	226	221	—	221
その他業務収益	4,450	2,821	7,271	9,217	2,686	11,904
その他業務費用	1,467	284	1,752	2,622	293	2,915
その他業務収支	2,982	2,536	5,519	6,595	2,393	8,988
業務粗利益	125,170	7,668	132,838	128,149	7,527	135,676
業務粗利益率	1.53%	2.12%	1.59%	1.49%	2.11%	1.54%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	29,184	787	29,971	29,936	725	30,661
うち預金・貸出業務	12,004	324	12,328	12,512	278	12,791
うち為替業務	10,222	392	10,614	10,018	397	10,415
うち証券関連業務	299	—	299	337	—	337
うち代理業務	907	—	907	1,095	—	1,095
うち保護預り・貸金庫業務	272	—	272	271	—	271
うち保証業務	260	70	331	212	49	261
うち投資信託・保険販売業務	5,219	—	5,219	5,488	—	5,488
役員取引等費用	15,338	167	15,506	15,914	166	16,081
うち為替業務	4,173	74	4,247	4,351	79	4,430

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	226	—	226	221	—	221
うち商品有価証券収益	226	—	226	220	—	220
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	0	—	0	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

	平成22年度	平成23年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	2,918	6,246
金融派生商品損益	327	401
その他	▲263	▲51
合計	2,981	6,595
国際業務部門		
外国為替売買損益	2,163	1,973
国債等債券売却等損益	661	338
金融派生商品損益	▲261	81
その他	▲25	—
合計	2,537	2,393
総合計	5,519	8,988

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
	平成22年度		平成23年度	
業 務 純 益	60,664		63,951	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,790)	(3)		(1,191)	(2)	
うち貸出金	81,654	1,266	1.55%	85,532	1,248	1.45%
うち有価証券	62,847	1,097	1.74%	64,354	1,057	1.64%
うちコールローン	15,239	152	0.99%	16,965	180	1.06%
うちコールローン	857	1	0.10%	1,933	2	0.10%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	48	0	0.07%	45	0	0.03%
資 金 調 達 勘 定	81,162	185	0.22%	84,637	175	0.20%
うち預金	71,483	62	0.08%	73,466	44	0.05%
うち譲渡性預金	4,354	6	0.14%	3,776	4	0.11%
うちコールマネー	334	0	0.11%	277	0	0.10%
うち借入金	3,973	19	0.48%	6,098	26	0.43%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度147,003百万円、平成23年度125,336百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	3,609	82	2.25%	3,554	95	2.66%
うち貸出金	782	11	1.43%	1,112	15	1.35%
うち有価証券	2,750	68	2.46%	2,337	63	2.70%
うちコールローン	8	0	0.26%	21	0	0.08%
うち預け金	8	0	3.98%	39	1	1.61%
資 金 調 達 勘 定	(1,790)	(3)		(1,191)	(2)	
うち預金	3,599	36	1.01%	3,512	49	1.39%
うち預金	643	3	0.45%	691	2	0.34%
うちコールマネー	341	4	1.25%	331	4	1.17%
うち借入金	512	15	2.96%	539	15	2.84%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	83,474	1,344	1.61%	87,895	1,342	1.52%
うち貸出金	63,630	1,108	1.74%	65,467	1,072	1.63%
うち有価証券	17,989	220	1.22%	19,303	243	1.25%
うちコールローン	865	1	0.11%	1,955	2	0.10%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	56	0	0.65%	84	1	0.76%
資 金 調 達 勘 定	82,971	218	0.26%	86,957	223	0.25%
うち預金	72,126	65	0.09%	74,158	46	0.06%
うち譲渡性預金	4,354	6	0.14%	3,776	4	0.11%
うちコールマネー	675	5	0.69%	609	4	0.68%
うち借入金	4,485	35	0.77%	6,638	42	0.62%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度147,003百万円、平成23年度125,336百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.55	2.25	1.61	1.45	2.66	1.52
資金調達原価	1.08	1.43	1.12	1.00	1.86	1.05
総資金利鞘	0.47	0.82	0.49	0.45	0.80	0.47

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,122	▲9,029	▲1,906	5,658	▲7,443	▲1,785
うち貸出金	2,602	▲8,134	▲5,532	2,473	▲6,426	▲3,953
うち有価証券	4,643	▲265	4,378	1,719	1,075	2,795
うちコールローン	26	▲30	▲4	115	▲1	113
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	▲71	▲71	▲0	▲1	▲1
支払利息	1,082	▲3,637	▲2,554	719	▲1,701	▲982
うち預金	117	▲4,243	▲4,126	117	▲1,929	▲1,812
うち譲渡性預金	239	▲335	▲96	▲65	▲128	▲194
うちコールマネー	▲61	▲49	▲110	▲6	▲1	▲7
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	997	▲796	200	920	▲213	707

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲3,093	▲946	▲4,040	▲125	1,443	1,317
うち貸出金	163	▲102	60	448	▲58	390
うち有価証券	▲2,021	▲453	▲2,475	▲1,018	552	▲465
うちコールローン	▲2	0	▲2	1	▲1	▲0
うち預け金	▲279	29	▲249	49	▲19	29
支払利息	▲1,388	▲1,282	▲2,670	▲88	1,343	1,255
うち預金	37	15	52	16	▲70	▲53
うちコールマネー	157	▲33	123	▲12	▲29	▲41
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	78	▲61	17

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,555	▲12,816	▲5,261	6,746	▲7,041	▲294
うち貸出金	2,795	▲8,266	▲5,471	3,009	▲6,572	▲3,563
うち有価証券	4,691	▲2,788	1,902	1,603	726	2,330
うちコールローン	25	▲31	▲6	116	▲3	113
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲327	6	▲321	18	9	27
支払利息	1,273	▲5,812	▲4,538	1,020	▲574	445
うち預金	130	▲4,204	▲4,073	125	▲1,992	▲1,866
うち譲渡性預金	239	▲335	▲96	▲65	▲128	▲194
うちコールマネー	▲174	187	13	▲45	▲3	▲49
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,577	▲1,376	201	1,354	▲629	724

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率 (単位：%)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.49	0.46
資本経常利益率	10.19	9.91
総資産当期純利益率	0.29	0.21
資本当期純利益率	6.16	4.58

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	44,655 (57.6)	— (—)	44,655 (57.1)	47,450 (59.9)	— (—)	47,450 (59.4)
有 利 息 預 金	36,852 (47.6)	— (—)	36,852 (47.2)	39,034 (49.3)	— (—)	39,034 (48.9)
定期性預金	27,649 (35.7)	— (—)	27,649 (35.4)	27,651 (34.9)	— (—)	27,651 (34.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,648 (35.7)	— (—)	27,648 (35.4)	27,650 (34.9)	— (—)	27,650 (34.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	1,704 (2.2)	668 (100.0)	2,373 (3.0)	1,089 (1.4)	694 (100.0)	1,784 (2.2)
合 計	74,010 (95.5)	668 (100.0)	74,679 (95.5)	76,191 (96.2)	694 (100.0)	76,886 (96.2)
譲渡性預金	3,482 (4.5)	— (—)	3,482 (4.5)	3,028 (3.8)	— (—)	3,028 (3.8)
総 合 計	77,492 (100.0)	668 (100.0)	78,161 (100.0)	79,219 (100.0)	694 (100.0)	79,914 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	42,930 (56.6)	— (—)	42,930 (56.1)	45,085 (58.4)	— (—)	45,085 (57.9)
有 利 息 預 金	35,963 (47.4)	— (—)	35,963 (47.0)	38,007 (49.2)	— (—)	38,007 (48.8)
定期性預金	28,072 (37.0)	— (—)	28,072 (36.7)	27,907 (36.1)	— (—)	27,907 (35.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,070 (37.0)	— (—)	28,070 (36.7)	27,906 (36.1)	— (—)	27,906 (35.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	480 (0.7)	643 (100.0)	1,123 (1.5)	473 (0.6)	691 (100.0)	1,164 (1.5)
合 計	71,483 (94.3)	643 (100.0)	72,126 (94.3)	73,466 (95.1)	691 (100.0)	74,158 (95.2)
譲渡性預金	4,354 (5.7)	— (—)	4,354 (5.7)	3,776 (4.9)	— (—)	3,776 (4.8)
総 合 計	75,837 (100.0)	643 (100.0)	76,481 (100.0)	77,243 (100.0)	691 (100.0)	77,934 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成22年度							
定期預金	664,224	581,203	1,074,014	203,817	165,279	66,281	2,754,821
固 定 金 利 定 期 預 金	664,140	581,203	1,073,955	203,780	165,246	66,281	2,754,607
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	59	37	33	—	129
そ の 他 の 定 期 預 金	83	—	—	—	—	—	83
平成23年度							
定期預金	727,830	571,522	1,090,338	183,722	118,682	62,426	2,754,523
固 定 金 利 定 期 預 金	727,749	571,507	1,090,333	183,683	118,642	62,426	2,754,342
変 動 金 利 定 期 預 金	17	15	4	39	39	—	116
そ の 他 の 定 期 預 金	64	—	—	—	—	—	64

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,284	0	3,285	2,978	1	2,980
証書貸付	51,307	883	52,191	54,099	1,376	55,476
当座貸越	7,733	—	7,733	7,773	—	7,773
割引手形	426	—	426	479	—	479
合 計	62,751	884	63,636	65,331	1,378	66,709

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,270	7	3,277	2,943	1	2,944
証書貸付	51,249	774	52,024	52,912	1,111	54,023
当座貸越	7,927	—	7,927	8,103	—	8,103
割引手形	400	—	400	395	—	395
合 計	62,847	782	63,630	64,354	1,112	65,467

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度							
貸出金	1,797,257	1,178,139	918,337	548,191	1,851,753	69,980	6,363,660
うち変動金利	—	480,150	377,759	189,204	568,567	69,980	—
うち固定金利	—	697,988	540,578	358,986	1,283,186	—	—
平成23年度							
貸出金	1,887,296	1,228,924	906,162	685,695	1,895,150	67,745	6,670,975
うち変動金利	—	515,847	409,047	242,387	739,261	67,745	—
うち固定金利	—	713,077	497,114	443,308	1,155,889	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有価証券	7,156	7,510
債権	52,224	54,094
商品	473	446
不動産	958,701	982,470
その他	455	347
計	1,019,010	1,044,868
保証	3,058,474	3,202,742
信用	2,286,174	2,423,364
合計	6,363,660	6,670,975
(うち劣後特約貸出金)	(11,690)	(11,064)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有価証券	2	—
債権	1,301	1,675
商品	—	—
不動産	2,142	1,982
その他	13,460	11,369
計	16,906	15,027
保証	7,277	7,853
信用	12,881	12,701
合計	37,066	35,582

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
設備資金	26,840 (46.7)	28,431 (45.8)	28,660 (46.9)	29,659 (46.6)	30,927 (46.4)
運転資金	30,591 (53.3)	33,685 (54.2)	32,450 (53.1)	33,976 (53.4)	35,781 (53.6)
合 計	57,431 (100.0)	62,116 (100.0)	61,111 (100.0)	63,636 (100.0)	66,709 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成22年度 貸出金残高		平成23年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,363,590	(100.0)	6,670,941
製 造 業	523,623	(8.2)	523,489	(7.9)
農 業、林 業	9,748	(0.2)	10,077	(0.2)
漁 業	8,551	(0.1)	11,235	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,427	(0.1)	7,590	(0.1)
建設業	170,493	(2.7)	171,446	(2.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	67,292	(1.1)	99,309	(1.5)
情報通信業	47,797	(0.8)	45,742	(0.7)
運輸業、郵便業	289,872	(4.6)	342,229	(5.1)
卸売業、小売業	776,539	(12.2)	803,326	(12.0)
金融業、保険業	293,332	(4.6)	274,961	(4.1)
不動産業、物品賃貸業	1,000,839	(15.7)	1,116,303	(16.7)
その他各種サービス業	607,208	(9.5)	629,718	(9.4)
地方公共団体	842,777	(13.2)	856,939	(12.8)
その他	1,719,092	(27.0)	1,778,577	(26.7)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	69	(100.0)	34	(100.0)
政 府 等	69	(100.0)	34	(100.0)
合 計	6,363,660	(—)	6,670,975	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 残 高	40,469	42,578	42,014	43,202	45,469
総貸出金に対する比率 (%)	70.46	68.54	68.75	67.88	68.16

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個 人 ロ ー ン	15,038	15,956	16,455	16,947	17,543
うち住宅ローン	13,760	14,715	15,323	15,863	16,462

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高
 該当事項はありません。

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,275,195	88,464	6,363,660	6,533,127	137,848	6,670,975
預 金 (B)	7,749,269	66,896	7,816,166	7,921,962	69,450	7,991,413
預貸率 (A) / (B)	80.97%	132.24%	81.41%	82.46%	198.48%	83.47%
期中平均	82.87%	121.65%	83.19%	83.31%	160.89%	84.00%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,491 (56.3)	— (—)	9,491 (48.5)	11,096 (63.0)	— (—)	11,096 (56.1)
地方債	231 (1.4)	— (—)	231 (1.2)	283 (1.6)	— (—)	283 (1.4)
社債	6,076 (36.0)	— (—)	6,076 (31.0)	5,158 (29.3)	— (—)	5,158 (26.1)
株式	780 (4.6)	— (—)	780 (4.0)	846 (4.8)	— (—)	846 (4.3)
その他の証券	289 (1.7)	2,715 (100.0)	3,005 (15.3)	224 (1.3)	2,161 (100.0)	2,385 (12.1)
うち外国債	— (—)	2,703 (99.5)	2,703 (13.8)	— (—)	2,149 (99.4)	2,149 (10.9)
うち外国株	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.6)	12 (0.1)
合計	16,870 (100.0)	2,715 (100.0)	19,585 (100.0)	17,609 (100.0)	2,161 (100.0)	19,770 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,318 (54.6)	— (—)	8,318 (46.2)	10,140 (59.8)	— (—)	10,140 (52.5)
地方債	210 (1.4)	— (—)	210 (1.2)	242 (1.4)	— (—)	242 (1.3)
社債	5,768 (37.9)	— (—)	5,768 (32.1)	5,756 (33.9)	— (—)	5,756 (29.8)
株式	633 (4.1)	— (—)	633 (3.5)	574 (3.4)	— (—)	574 (3.0)
その他の証券	307 (2.0)	2,750 (100.0)	3,058 (17.0)	252 (1.5)	2,337 (100.0)	2,589 (13.4)
うち外国債	— (—)	2,738 (99.6)	2,738 (15.2)	— (—)	2,325 (99.5)	2,325 (12.0)
うち外国株	— (—)	12 (0.4)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合計	15,239 (100.0)	2,750 (100.0)	17,989 (100.0)	16,965 (100.0)	2,337 (100.0)	19,303 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成22年度							
国債	債	2,005	2,031	98,020	214,139	615,507	17,474	—	949,179
地方債	債	—	—	2,844	3,208	17,144	—	—	23,197
社債	債	63,780	115,886	76,988	69,470	263,423	18,123	—	607,673
株式	式	—	—	—	—	—	—	78,006	78,006
その他の証券	券	27,580	37,712	82,825	34,738	65,199	38,450	14,009	300,517
うち外国債	券	27,580	37,519	82,825	34,738	65,199	22,475	0	270,339
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	1,229	1,229
平成23年度									
国債	債	—	36,374	118,566	208,423	728,812	17,474	—	1,109,649
地方債	債	—	1,010	2,464	8,612	16,248	—	—	28,335
社債	債	47,119	111,271	58,465	72,646	214,161	12,171	—	515,836
株式	式	—	—	—	—	—	—	84,606	84,606
その他の証券	券	12,067	57,058	53,669	16,022	57,463	31,471	10,827	238,580
うち外国債	券	12,067	57,058	53,669	16,022	57,463	18,620	0	214,902
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,687,004	271,569	1,958,573	1,760,907	216,102	1,977,009
預金 (B)	7,749,269	66,896	7,816,166	7,921,962	69,450	7,991,413
預証率 (A) / (B)	21.77%	405.95%	25.05%	22.22%	311.16%	24.73%
期中平均	20.09%	427.73%	23.52%	21.96%	337.93%	24.76%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	217	297	297	297	298
信託財産額	422	393	385	356	351

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成22年度		平成23年度		負債	平成22年度		平成23年度				
	金額			金額			金額		金額			
有価証券	297			298			金銭信託		356		351	
現金預け金	59			52								
前払金	—			0								
合計	356			351			合計		356		351	

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	352	3	356	346	5	351

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	352	346
その他のもの	—	—
合計	352	346

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	297	297	—	298	298

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	—	59
地方債	297	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	297	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
破綻先債権(a)	4,442	4,957
延滞債権(b)	131,456	135,021
3ヵ月以上延滞債権(c)	270	31
貸出条件緩和債権(d)	34,622	53,369
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	170,792	193,379
総貸出金(f)	6,363,660	6,670,975
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.68%	2.89%
貸倒引当金残高(g)	56,066	63,097
引当率(g) / (e)	32.82%	32.62%
担保・保証等の保全額(h)	76,108	82,449
保全率((g) + (h)) / (e)	77.38%	75.26%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	15,582	15,582	12,204	3,378	100.00%	17,881	17,881	13,381	4,499	100.00%
危険債権	120,944	100,756	55,460	45,295	83.30%	122,626	102,744	56,933	45,811	83.78%
要管理債権	34,893	16,451	8,531	7,919	47.14%	53,400	25,225	12,263	12,962	47.23%
合計	171,419	132,790	76,196	56,593	77.46%	193,908	145,851	82,578	63,273	75.21%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成22年度の正常債権額は6,261,893百万円、平成23年度の正常債権額は6,544,676百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成22年度		平成23年度		比較	
総与信残高	64,086	(100.0)	67,148	(100.0)	3,061	(0.0)
非分類額	56,230	(87.7)	59,369	(88.4)	3,139	(0.7)
分類額合計	7,856	(12.3)	7,779	(11.6)	▲77	(▲0.7)
Ⅱ分類	7,656	(12.0)	7,582	(11.3)	▲74	(▲0.7)
Ⅲ分類	200	(0.3)	197	(0.3)	▲3	(0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,392	53,991	1,437	52,955	53,991	53,991	56,546	—	53,991	56,546
個別貸倒引当金	45,862	49,200	11,731	34,131	49,200	49,200	51,089	13,063	36,137	51,089
合計	100,255	103,192	13,169	87,086	103,192	103,192	107,636	13,063	90,129	107,636

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	76	—	—	—	0

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成22年度	平成23年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	▲11	5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	120,260	10,029	110,231	118,390	8,159
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,180	27,996	815	27,180	28,749	1,568
	そ の 他	33,098	33,181	82	5,239	5,282	42
	小 計	170,511	181,438	10,927	142,651	152,422	9,770
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,895	1,892	▲2	14,771	13,401	▲1,370
	小 計	1,895	1,892	▲2	14,771	13,401	▲1,370
合 計	172,406	183,331	10,925	157,423	165,824	8,400	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	50,691	25,171	25,519	59,612	30,593	29,018
	債 券	1,042,356	1,026,358	15,998	1,455,030	1,427,343	27,687
	国 債	665,953	656,969	8,983	959,517	942,929	16,588
	地 方 債	15,521	15,142	378	25,443	24,520	922
	社 債	360,882	354,245	6,636	470,069	459,893	10,176
	そ の 他	161,231	153,962	7,268	185,590	173,655	11,935
	小 計	1,254,278	1,205,492	48,786	1,700,234	1,631,592	68,641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16,106	20,228	▲4,121	13,706	17,026	▲3,319
	債 券	400,281	404,173	▲3,892	61,379	61,989	▲610
	国 債	172,994	174,864	▲1,870	39,900	39,931	▲31
	地 方 債	7,676	7,786	▲109	2,892	2,899	▲6
	社 債	219,610	221,522	▲1,912	18,586	19,158	▲571
	そ の 他	130,959	135,289	▲4,329	46,138	47,110	▲971
	小 計	547,347	559,692	▲12,344	121,225	126,126	▲4,900
合 計	1,801,626	1,765,184	36,442	1,821,459	1,757,718	63,740	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		9,076	3,181	1,301	1,693	218	232
債 券		139,684	3,283	744	349,938	8,813	2,434
国 債		47,881	298	723	254,162	5,087	2,431
地 方 債		16,001	172	—	—	—	—
社 債		75,802	2,812	21	95,776	3,726	3
そ の 他		14,534	387	142	24,033	524	53
合 計		163,295	6,852	2,188	375,665	9,556	2,720

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,235百万円（うち、株式675百万円、債券560百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成23年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,085百万円（うち、株式709百万円、債券375百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価差額	36,442	63,740
その他有価証券	36,442	63,740
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	14,430	22,145
その他有価証券評価差額金	22,011	41,595

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	387,529	296,082	1,313	1,310	370,828	334,175	1,282	1,281
	受取固定・支払変動	194,534	148,492	4,881	4,519	185,003	167,326	4,681	4,448
	受取変動・支払固定	192,994	147,590	▲3,568	▲3,208	185,824	166,848	▲3,399	▲3,167
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	18,870	—	12	88	8,000	—	0	27
	売建	8,820	—	▲95	4	4,000	—	▲35	4
	買建	10,050	—	107	84	4,000	—	35	22
	キャップ	10,143	7,540	▲0	18	7,161	2,863	▲0	11
	売建	4,971	3,920	▲1	36	3,730	1,581	▲0	17
	買建	5,171	3,620	0	▲17	3,430	1,281	0	▲6
	フロア	4,140	3,000	0	0	1,400	1,000	0	0
	売建	2,070	1,500	▲17	▲17	700	500	▲4	▲4
	買建	2,070	1,500	17	17	700	500	4	4
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,325	1,418	—	—	1,282	1,320	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	979,997	858,829	1,256	1,141	865,668	640,697	1,045	837
	為替予約	51,861	17,275	730	730	74,250	3,936	138	138
	売建	21,210	8,644	738	738	27,736	3,497	257	257
	買建	30,651	8,630	▲7	▲7	46,513	439	▲118	▲118
	通貨オプション	6,765	—	0	14	72,454	—	0	50
	売建	3,382	—	▲51	2	36,227	—	▲842	▲303
	買建	3,382	—	51	11	36,227	—	842	354
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,987	1,885	—	—	1,184	1,026	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算出しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	▲1	▲1	200	—	0	0
	売建	200	—	▲1	▲1	200	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲1	▲1	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	8,000	7,000	▲8	▲8	20,000	13,000	▲92	▲94
	売建	8,000	7,000	▲8	▲8	20,000	13,000	▲92	▲94
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲8	▲8	—	—	▲92	▲94

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引|現在価値により算定しております。
 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	31	509	509	31	31	479	479
	合計	—	—	509	509	—	—	479	479

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
 3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度			平成23年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	536,927	529,142	▲8,271	532,294	532,294	▲17,163
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		525,643	517,858	▲8,271	522,776	522,776	▲17,163
	証券化		11,283	11,283	—	9,517	9,517	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	303,008	300,775	▲11,740	292,846	219,743	▲12,247
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	52	2,400	2,400	39
	受取変動・支払固定		200,608	198,375	▲3,342	190,446	117,343	▲4,028
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,450	100,000	100,000	▲8,259
	合計		—	—	▲20,011	—	—	▲29,410

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度			平成23年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	66,002	5,820	▲603	24,937	4,222	▲245
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	31,493	31,493	▲187	31,129	31,129	637
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	▲790	—	—	392	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第101期（平成23年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成24年3月末現在）

平成24年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	179
危険債権	1,226
要管理債権	534
正常債権	65,447
合計	67,386

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	(相違する会社はありません)
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	(金融業務を営む関連法人等はありません)
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	(該当事項はありません)
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	(該当事項はありません)
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	(制限等はありません)
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	107,118
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	12
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	14
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	(該当事項はありません)
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	(マーケット・リスクは算入していません)
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	(該当事項はありません)
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	(該当事項はありません)
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	(内部評価方式は使用していません)
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	(該当事項はありません)
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	(マーケット・リスクは算入していません)
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	(先進的計測手法は使用していません)
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	107,118
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社 (自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで) のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	138	148
3. 自己資本の充実度に関する事項	139	149
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	140	150
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	140,141	150,151
(3) 業種別の貸出金償却の額	141	151
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	142	152
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	142	152
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	143	153
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	143	153
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	144	154
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	145	155
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	145	155
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	145	155
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	145	155
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	146	156
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行 (当連結グループ) がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行 (当連結グループ) が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	146	156
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	146	156
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	146	156
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行 (当連結グループ) がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行 (当連結グループ) が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	147	157
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	147	157
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 157	
(バーゼルⅡの用語解説)	95	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 株式 申 込 証 拠 金	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	60,587	60,587
	利 益 剰 余 金	228,504	240,771
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	6,010	7,050
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	52,241	53,747
	うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	417,652	430,384	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	11.97%	11.61%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,263	34,598
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	172	2,939
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	12,447	12,065
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	197,500	197,500
控 除 項 目	うち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	197,500	197,500
	計 (B)	245,383	247,103
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	89,500	87,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,026	1,973
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,688	492
自 己 資 本 額	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	124	103
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップ	520	501
	計 (C)	97,859	90,071
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	(A) + (B) - (C) (D)	565,175	587,416
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,837,114	3,827,833
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	320,930	542,778
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,158,045	4,370,611
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	254,288	252,552
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,343	20,204
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,412,333	4,623,164	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(I)×100%	12.80%	12.70%	
連結基本的項目比率 = (A)/(I)×100%	9.46%	9.30%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	594,461	592,651
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	715	23,167
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	220	318
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	126	106
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	368	22,742
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	593,745	569,483
事業法人向けエクスポージャー（注3）	357,427	353,853
ソブリン向けエクスポージャー	6,777	5,158
金融機関等向けエクスポージャー	95,871	92,435
居住用不動産向けエクスポージャー	46,326	42,895
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,579	4,460
その他リテール向けエクスポージャー	10,922	10,106
証券化エクスポージャー	2,494	3,166
うち再証券化		33
株式等エクスポージャー	8,597	8,846
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,254	2,993
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	64	42
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	64	42
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,743	3,344
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	2,534	2,466
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	7,255	5,629
購入債権	32,292	24,915
その他資産	20,200	18,015
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,343	20,204
粗利益配分手法	20,343	20,204
連結総所要自己資本額（注5）	352,986	369,853

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)
 ※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,693,792	8,803,113	1,795,584	95,093	200,578	11,336,253	9,459,091	1,806,081	71,079	236,581
当行のエクスポージャー	10,578,310	8,687,631	1,795,584	95,093	195,112	10,835,684	8,958,523	1,806,081	71,079	194,569
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,166	2,723	—	443	—	4,407	3,956	—	451	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,575,143	8,684,907	1,795,584	94,650	195,112	10,831,277	8,954,566	1,806,081	70,628	194,569
地域別										
国内	10,264,373	8,537,317	1,663,883	63,172	195,112	10,526,820	8,776,960	1,703,797	46,062	194,569
国外	310,770	147,590	131,701	31,478	—	304,456	177,606	102,284	24,565	—
業種別										
製造業	613,398	596,706	10,649	6,042	34,599	606,582	593,165	8,931	4,485	27,923
農業、林業	11,098	11,024	—	73	1,443	11,475	11,405	—	69	3,140
漁業	12,995	12,995	—	—	4,318	12,028	12,028	—	—	609
鉱業、採石業、砂利採取業	7,106	7,046	60	—	725	8,267	8,207	60	—	707
建設業	192,904	189,681	2,953	269	8,874	191,997	188,801	3,008	187	8,882
電気・ガス・熱供給・水道業	70,828	69,376	1,451	—	—	106,435	105,085	1,297	52	2,483
情報通信業	51,662	50,284	1,378	—	1,070	50,006	48,246	1,760	—	893
運輸業、郵便業	345,025	335,333	5,428	4,262	10,072	400,053	389,746	6,317	3,989	10,516
卸売業、小売業	850,073	817,700	7,915	24,458	45,911	864,840	840,919	7,181	16,739	44,088
金融業、保険業	1,124,168	598,415	468,793	56,959	942	1,142,897	716,288	384,198	42,410	4,120
不動産業、物品賃貸業	1,144,519	1,111,100	32,713	705	41,379	1,249,594	1,219,311	29,724	559	47,181
その他各種サービス業	923,058	670,889	250,538	1,629	42,914	900,226	693,799	204,939	1,488	41,183
国・地方公共団体	2,348,759	1,334,806	1,013,702	250	—	2,302,529	1,143,220	1,158,662	646	—
その他 (注3)	2,879,544	2,879,544	—	—	2,859	2,984,341	2,984,341	—	—	2,837
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,331,536	2,228,637	92,907	9,992	108,490	2,335,523	2,272,504	56,173	6,846	102,697
1年超3年以下	944,394	763,304	149,514	31,575	15,341	1,024,398	798,474	201,362	24,561	8,706
3年超5年以下	1,038,132	781,835	235,774	20,522	7,816	958,166	729,171	214,985	14,008	11,479
5年超7年以下	782,265	450,742	314,627	16,896	5,308	909,477	594,844	299,049	15,583	5,969
7年超10年以下	1,645,235	671,734	959,794	13,706	10,244	1,636,138	632,236	996,108	7,793	11,141
10年超	2,480,068	2,435,144	42,966	1,957	46,551	2,642,067	2,601,830	38,402	1,834	53,281
期間の定めのないもの	1,353,510	1,353,510	—	—	1,359	1,325,504	1,325,504	—	—	1,294
連結子会社等のエクスポージャー	115,482	115,482	—	—	5,466	500,568	500,568	—	—	42,011

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度				平成23年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62,430	62,160	1,437	60,993	62,160	62,160	68,025	—	62,160	68,025
個別貸倒引当金	46,251	49,561	700	45,551	49,561	49,561	51,377	4,275	45,286	51,377
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	108,682	111,722	2,137	106,544	111,722	111,722	119,402	4,275	107,447	119,402

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	46,251	49,561	700	45,551	49,561	49,561	51,377	4,275	45,286	51,377
当行の個別貸倒引当金	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
地域別										
国内	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,275	7,660	471	4,803	7,660	7,660	5,343	74	7,585	5,343
農業、林業	139	121	—	139	121	121	60	—	121	60
漁業	329	285	—	329	285	285	224	—	285	224
鉱業、採石業、砂利採取業	93	127	1	91	127	127	109	—	127	109
建設業	2,280	2,453	0	2,279	2,453	2,453	2,109	125	2,328	2,109
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	2,448	—	—	2,448
情報通信業	119	145	—	119	145	145	65	—	145	65
運輸業、郵便業	1,423	1,283	—	1,423	1,283	1,283	1,479	—	1,283	1,479
卸売業、小売業	8,515	7,342	20	8,495	7,342	7,342	7,103	1,122	6,220	7,103
金融業、保険業	18	32	—	18	32	32	3,375	—	32	3,375
不動産業、物品賃貸業	10,243	10,652	3	10,240	10,652	10,652	11,927	486	10,165	11,927
その他各種サービス業	16,014	18,057	3	16,011	18,057	18,057	15,740	2,250	15,806	15,740
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,279	1,011	161	1,118	1,011	1,011	961	165	845	961
連結子会社等の個別貸倒引当金	518	386	36	481	386	386	426	48	338	426

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業種	平成22年度	平成23年度
当連結グループの貸出金償却の額	14,205	11,009
当行の貸出金償却の額	12,235	8,439
業種別		
製造業	999	3,710
農業、林業	—	0
漁業	80	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,103	462
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	114	209
運輸業、郵便業	342	11
卸売業、小売業	3,503	1,066
金融業、保険業	317	—
不動産業、物品賃貸業	1,326	1,178
その他各種サービス業	4,032	1,665
国・地方公共団体	—	—
その他	415	132
連結子会社等の貸出金償却の額	1,970	2,570

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	146	—	3,083	—
10%	—	—	—	—
20%	506	469	3,347	3,315
35%	—	—	95,823	—
50%	—	—	1,298	—
75%	973	—	—	—
100%	8,097	—	253,938	—
150%	275	—	953	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	9,999	469	358,446	3,315

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	31,490	—	29,564	—
	2年半以上	70%	22,637	—	25,689	750
良	2年半未満	70%	16,460	—	21,955	—
	2年半以上	90%	15,023	—	13,485	—
可	—	115%	9,720	—	4,342	—
弱い	—	250%	—	—	1,963	—
デフォルト	—	0%	—	—	2,483	—
合計			95,332	—	99,484	750

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	8,085	1,766	—	—
	2年半以上	95%	6,810	147	5,973	147
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,336	2,001	7,438	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			17,232	3,914	13,411	147

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成22年度	平成23年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	190	123
合計		190	123

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	27.54%	799,755	131,010
格付5～7	正常先	1.04%	41.52%	82.59%	1,533,450	100,234
格付8	要注意先	11.84%	41.37%	178.28%	637,735	13,574
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.01%	(注) ー	191,505	2,214
合 計					3,162,446	247,034

平成23年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	36.40%	23.23%	1,062,803	141,940
格付5～7	正常先	1.00%	41.57%	83.04%	1,662,510	85,810
格付8	要注意先	10.18%	41.17%	167.71%	616,330	15,811
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.60%	(注) ー	186,305	3,834
合 計					3,527,950	247,397

平成22年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	2.06%	3,259,682	6,540
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	96.97%	9,953	174
格付8	要注意先	10.07%	44.99%	199.13%	2,526	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,272,162	6,715

平成23年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.28%	1.89%	3,106,791	6,924
格付5～7	正常先	0.72%	45.00%	80.99%	5,707	ー
格付8	要注意先	15.31%	45.00%	218.92%	34	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,112,532	6,924

平成22年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	37.19%	15.25%	256,221	255,382
格付5～7	正常先	0.30%	45.00%	41.97%	20	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	1	ー
合 計					256,242	255,382

平成23年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	37.07%	15.27%	247,504	176,302
格付5～7	正常先	0.29%	45.00%	40.31%	20	ー
格付8	要注意先	7.84%	45.00%	189.87%	821	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					248,345	176,302

平成22年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.09%	151.17%	10,153
格付5～7	正常先	1.00%	275.85%	5,265
格付8	要注意先	13.51%	510.47%	561
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				15,980

平成23年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	170.34%	14,482
格付5～7	正常先	0.92%	270.26%	4,854
格付8	要注意先	8.94%	450.33%	587
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				19,924

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	43.94%	—	26.36%	1,457,044	93,086		
延滞	32.23%	43.78%	—	231.11%	12,514	113		
デフォルト	100.00%	51.35%	48.42%	38.75%	12,674	46		
合計	1.47%	43.99%	—	28.10%	1,482,233	93,246		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.67%	75.63%	—	55.63%	19,531	44,481	257,735	17.20%
延滞	48.66%	74.98%	—	203.74%	643	40	2,904	1.36%
デフォルト	100.00%	97.28%	96.63%	8.61%	1,036	—	1,262	—
合計	4.69%	75.97%	—	56.43%	21,210	44,522	261,902	16.94%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.33%	43.15%	—	44.19%	143,107	503	468	86.63%
延滞	57.16%	43.96%	—	106.99%	872	113	—	—
デフォルト	100.00%	47.52%	38.64%	76.26%	4,401	32	0	0.00%
合計	4.63%	43.29%	—	45.56%	148,381	649	469	86.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,663	858,339	858,339	100.00%
非延滞	1.25%	48.29%	—	43.38%	35,814	1,477	15,552	8.29%
延滞	35.46%	49.91%	—	117.82%	513	10	2	338.39%
デフォルト	100.00%	68.00%	57.63%	137.31%	1,053	—	16	0.00%
合計	0.25%	2.06%	—	1.98%	61,045	859,827	873,910	98.36%

平成23年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	40.70%	—	22.10%	1,525,316	129,161		
延滞	30.40%	45.71%	—	240.10%	13,506	392		
デフォルト	100.00%	50.12%	47.04%	40.75%	12,530	80		
合計	1.36%	40.81%	—	24.05%	1,551,353	129,633		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	79.59%	—	27.46%	24,550	85,634	266,717	31.89%
延滞	44.69%	75.31%	—	209.04%	494	3	2,410	—
デフォルト	100.00%	95.80%	95.00%	10.56%	893	2	839	—
合計	2.07%	79.70%	—	28.14%	25,939	85,640	269,967	31.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.85%	28.92%	—	27.15%	175,617	2,375	4,907	40.89%
デフォルト	100.00%	39.35%	33.28%	67.23%	4,821	26	9	0.00%
合計	4.45%	29.19%	—	28.21%	180,438	2,401	4,916	40.81%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,622	882,475	882,475	100.00%
非延滞	1.03%	76.74%	—	65.41%	40,368	1,465	7,048	8.40%
延滞	33.26%	77.44%	—	179.84%	493	8	0	15,737.53%
デフォルト	100.00%	75.75%	65.79%	132.01%	599	4	0	0.00%
合計	0.19%	3.47%	—	3.06%	64,083	883,954	889,524	99.27%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）
 ※購入債権は含んでいません。
 ※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用しておりません。
 ※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成23年度から、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成22年度	イ 直前期の損失の実績値 平成23年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	146,120	131,130	▲14,990
ソブリン向けエクスポージャー	98	87	▲11
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,030	8,024	▲5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,477	1,288	▲189
その他リテール向けエクスポージャー	2,564	2,232	▲332

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等 (PD/LGD方式適用)〉

平成22年度、平成23年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成22年度			平成23年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (22/3時点)	イ 実績値 (22/4~23/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (23/3時点)	イ 実績値 (23/4~24/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	139,858	146,120	▲6,262	124,318	131,130	▲6,812
ソブリン向けエクスポージャー	388	98	289	189	87	102
金融機関等向けエクスポージャー	105	—	105	126	—	126
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	139	—	139	124	—	124
居住用不動産向けエクスポージャー	11,489	8,030	3,459	10,899	8,024	2,875
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,276	1,477	2,798	4,305	1,288	3,017
その他リテール向けエクスポージャー	4,695	2,564	2,131	4,035	2,232	1,802

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年度				平成23年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,015,053	876,298	867,282	—	1,278,544	906,527	781,226	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,015,053	876,298	867,282	—	1,278,544	906,527	781,226	—
事業法人向けエクスポージャー	22,265	876,298	266,968	—	253,370	906,527	249,734	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	—	515,469	—	6	—	440,560	—
金融機関等向けエクスポージャー	110,778	—	2,919	—	120,070	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,456	—	—	—	1,173	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,810	—	—	—	5,324	—
その他リテール向けエクスポージャー	882,002	—	72,658	—	905,097	—	84,432	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30,212	17,882
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	95,093	71,079
派生商品取引	95,093	71,079
外国為替関連取引	74,683	53,162
金利関連取引	20,410	17,917
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	416	428
自行預金	416	428
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	94,677	70,651
派生商品取引	94,677	70,651
外国為替関連取引	74,628	52,949
金利関連取引	20,049	17,701
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	104,721		69,957	
うち再証券化エクスポージャー			1,497	
(1) 主な原資産の種類別	104,721		69,957	
リース料	885		—	
クレジット	2,882		606	
不動産ノンリコースローン	50,509		29,615	
アパートローン	12,749		10,063	
住宅ローン	33,095		21,703	
うち再証券化			1,497	
中小企業貸付	2,003		702	
商業用不動産	355		5,056	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,240		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	104,721	1,974	69,957	2,665
7%	49,965	296	35,333	209
8%	2,803	19	2,209	14
12%	507	5	906	9
15%	292	3	151	1
20%	8,722	147	1,919	32
うち再証券化			506	8
25%	16,068	340	—	—
30%			991	25
うち再証券化			991	25
35%	15,456	458	9,726	288
50%	4,252	180	5,506	233
75%	5,469	347	7,851	499
100%	600	50	2,111	179
250%	582	123	—	—
425%	—	—	3,249	1,171
自己資本控除した証券化エクスポージャー	520		501	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	35		35	
不動産ノンリコースローン	302		335	
その他	183		131	

※オフ・バランス取引はありません。
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
連結貸借対照表計上額	80,147	84,466
上場している株式等エクスポージャー	67,559	74,107
非上場の株式等エクスポージャー	12,587	10,358
時価額	80,147	84,466
上場している株式等エクスポージャー	67,559	74,107
非上場の株式等エクスポージャー	12,587	10,358
売却および償却に伴う損益の額	1,095	▲1,059
評価損益の額	21,423	25,749
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	21,423	25,749
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	80,147	84,466
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	61,977	62,046
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	191	124
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	191	124
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	17,978	22,294
自己資本控除した株式等エクスポージャー	825	728

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,505	15,054
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	16,505	15,054
オン・バランス資産項目	10,299	8,325
オフ・バランス資産項目	6,205	6,728
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,505	15,054
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	13,440	13,188
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	765	1,139
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	2,299	725

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	82,329	82,329
	うち優先株	—	—
	新株	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他の資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他の利益剰余金	176,555	187,129
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	6,002	7,042
	その他の有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	409,884	419,418	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	12.19%	11.92%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,263	34,598
	一般貸倒引当金 (注2)	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,383	4,306
控除項目	負債性資本調達手段等	197,500	197,500
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	197,500	197,500
	計 (B)	245,146	236,404
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	89,500	87,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,688	492
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	200	177
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	520	501
計 (C)	95,909	88,171	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	559,121	567,650	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,829,388	3,820,110
	オフ・バランス取引等項目	301,168	239,590
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,130,556	4,059,700
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	234,782	232,906
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,782	18,632
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,365,338	4,292,606	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	12.80%	13.22%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	9.38%	9.77%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	566,138	547,679
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	220	318
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	220	318
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	565,918	547,361
事業法人向けエクスポージャー（注3）	357,345	353,772
ソブリン向けエクスポージャー	6,777	5,158
金融機関等向けエクスポージャー	95,866	92,423
居住用不動産向けエクスポージャー	42,366	39,057
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,668	3,684
その他リテール向けエクスポージャー	10,493	9,794
証券化エクスポージャー	2,510	3,183
うち再証券化		33
株式等エクスポージャー	7,217	7,585
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,371	3,107
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	62	48
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	62	48
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,276	3,937
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	507	492
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	7,255	5,629
購入債権	11,459	9,297
その他資産	19,957	17,775
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,782	18,632
粗利益配分手法	18,782	18,632
単体総所要自己資本額（注5）	349,227	343,408

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,585,476	8,694,797	1,795,584	95,093	195,112	10,843,337	8,966,175	1,806,081	71,079	194,569
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,166	2,723	—	443	—	4,407	3,956	—	451	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,582,309	8,692,073	1,795,584	94,650	195,112	10,838,929	8,962,219	1,806,081	70,628	194,569
地域別										
国内	10,271,539	8,544,483	1,663,883	63,172	195,112	10,534,472	8,784,612	1,703,797	46,062	194,569
国外	310,770	147,590	131,701	31,478	—	304,456	177,606	102,284	24,565	—
業種別										
製造業	613,398	596,706	10,649	6,042	34,599	606,582	593,165	8,931	4,485	27,923
農業、林業	11,098	11,024	—	73	1,443	11,475	11,405	—	69	3,140
漁業	12,995	12,995	—	—	4,318	12,028	12,028	—	—	609
鉱業、採石業、砂利採取業	7,106	7,046	60	—	725	8,267	8,207	60	—	707
建設業	192,904	189,681	2,953	269	8,874	191,997	188,801	3,008	187	8,882
電気・ガス・熱供給・水道業	70,828	69,376	1,451	—	—	106,435	105,085	1,297	52	2,483
情報通信業	51,662	50,284	1,378	—	1,070	50,006	48,246	1,760	—	893
運輸業、郵便業	345,025	335,333	5,428	4,262	10,072	400,053	389,746	6,317	3,989	10,516
卸売業、小売業	850,073	817,700	7,915	24,458	45,911	864,840	840,919	7,181	16,739	44,088
金融業、保険業	1,130,325	604,572	468,793	56,959	942	1,149,491	722,882	384,198	42,410	4,120
不動産業、物品賃貸業	1,144,519	1,111,100	32,713	705	41,379	1,249,594	1,219,311	29,724	559	47,181
その他各種サービス業	923,894	671,725	250,538	1,629	42,914	901,112	694,685	204,939	1,488	41,183
国・地方公共団体	2,348,759	1,334,806	1,013,702	250	—	2,302,529	1,143,220	1,158,662	646	—
その他 (注3)	2,879,717	2,879,717	—	—	2,859	2,984,514	2,984,514	—	—	2,837
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,334,132	2,231,232	92,907	9,992	108,490	2,338,236	2,275,216	56,173	6,846	102,697
1年超3年以下	944,629	763,539	149,514	31,575	15,341	1,024,563	798,638	201,362	24,561	8,706
3年超5年以下	1,038,473	782,176	235,774	20,522	7,816	958,440	729,446	214,985	14,008	11,479
5年超7年以下	782,298	450,774	314,627	16,896	5,308	909,642	595,008	299,049	15,583	5,969
7年超10年以下	1,645,465	671,964	959,794	13,706	10,244	1,636,369	632,467	996,108	7,793	11,141
10年超	2,480,068	2,435,144	42,966	1,957	46,551	2,642,067	2,601,830	38,402	1,834	53,281
期間の定めのないもの	1,357,241	1,357,241	—	—	1,359	1,329,609	1,329,609	—	—	1,294

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,380	53,981	1,437	52,943	53,981	53,981	56,540	—	53,981	56,540
個別貸倒引当金	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,114	103,156	2,100	98,013	103,156	103,156	107,491	4,226	98,930	107,491

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
地域別										
国内	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,275	7,660	471	4,803	7,660	7,660	5,343	74	7,585	5,343
農業、林業	139	121	—	139	121	121	60	—	121	60
漁業	329	285	—	329	285	285	224	—	285	224
鉱業、採石業、砂利採取業	93	127	1	91	127	127	109	—	127	109
建設業	2,280	2,453	0	2,279	2,453	2,453	2,109	125	2,328	2,109
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	2,448	—	—	2,448
情報通信業	119	145	—	119	145	145	65	—	145	65
運輸業、郵便業	1,423	1,283	—	1,423	1,283	1,283	1,479	—	1,283	1,479
卸売業、小売業	8,515	7,342	20	8,495	7,342	7,342	7,103	1,122	6,220	7,103
金融業、保険業	18	32	—	18	32	32	3,375	—	32	3,375
不動産業、物品賃貸業	10,243	10,652	3	10,240	10,652	10,652	11,927	486	10,165	11,927
その他各種サービス業	16,014	18,057	3	16,011	18,057	18,057	15,740	2,250	15,806	15,740
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,279	1,011	161	1,118	1,011	1,011	961	165	845	961

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業 種	平成22年度	平成23年度
製造業	999	3,710
農業、林業	—	0
漁業	80	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,103	462
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	114	209
運輸業、郵便業	342	11
卸売業、小売業	3,503	1,066
金融業、保険業	317	—
不動産業、物品賃貸業	1,326	1,178
その他各種サービス業	4,032	1,665
国・地方公共団体	—	—
その他	415	132
合 計	12,235	8,439

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	2,750	—	3,979	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	2,750	—	3,979	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	31,490	—	29,564	—
	2年半以上	70%	22,637	—	25,689	750
良	2年半未満	70%	16,460	—	21,955	—
	2年半以上	90%	15,023	—	13,485	—
可	—	115%	9,720	—	4,342	—
弱い	—	250%	—	—	1,963	—
デフォルト	—	0%	—	—	2,483	—
合計			95,332	—	99,484	750

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	8,085	1,766	—	—
	2年半以上	95%	6,810	147	5,973	147
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,336	2,001	7,438	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			17,232	3,914	13,411	147

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成22年度	平成23年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	184	142
合計		184	142

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	27.54%	799,755	131,010
格付5～7	正常先	1.04%	41.52%	82.59%	1,533,450	100,234
格付8	要注意先	11.84%	41.37%	178.28%	637,735	13,574
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.02%	(注) ー	191,304	2,214
合 計					3,162,245	247,034

平成23年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	36.40%	23.23%	1,062,803	141,940
格付5～7	正常先	1.00%	41.57%	83.04%	1,662,510	85,810
格付8	要注意先	10.18%	41.17%	167.71%	616,330	15,811
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.60%	(注) ー	186,115	3,834
合 計					3,527,759	247,397

平成22年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	2.06%	3,259,682	6,540
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	96.97%	9,953	174
格付8	要注意先	10.07%	44.99%	199.13%	2,526	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,272,162	6,715

平成23年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.28%	1.89%	3,106,791	6,924
格付5～7	正常先	0.72%	45.00%	80.99%	5,707	ー
格付8	要注意先	15.31%	45.00%	218.92%	34	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,112,532	6,924

平成22年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	37.18%	15.25%	255,809	255,382
格付5～7	正常先	ー	ー	ー	ー	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	1	ー
合 計					255,811	255,382

平成23年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	37.05%	15.27%	246,478	176,302
格付5～7	正常先	ー	ー	ー	ー	ー
格付8	要注意先	7.84%	45.00%	189.87%	821	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					247,299	176,302

平成22年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.95%	269.53%	6,109	
格付8	要注意先	11.40%	486.35%	1,361	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
合 計					17,625

平成23年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.87%	261.77%	6,099	
格付8	要注意先	8.31%	441.92%	1,387	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
合 計					21,969

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.42%	43.60%	—	26.79%	1,457,044			
延滞	32.28%	43.69%	—	230.52%	12,514			
デフォルト	100.00%	43.72%	40.52%	42.41%	9,566			
合計	1.34%	43.60%	—	28.62%	1,479,125			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.68%	75.62%	—	55.68%	19,531	44,341	257,735	17.20%
延滞	48.68%	74.96%	—	203.66%	643	39	2,904	1.36%
デフォルト	100.00%	78.53%	73.38%	68.23%	130	—	1,262	—
合計	3.36%	75.62%	—	57.27%	20,305	44,380	261,902	16.94%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.33%	43.15%	—	44.19%	143,107	503	468	86.63%
延滞	55.35%	39.02%	—	98.96%	872	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.52%	38.64%	76.26%	4,401	32	0	0.00%
合計	4.58%	43.26%	—	45.47%	148,381	535	469	86.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,663	858,339	858,339	100.00%
非延滞	1.25%	48.21%	—	43.26%	35,814	1,289	15,552	8.29%
延滞	35.44%	49.87%	—	117.73%	513	7	2	338.39%
デフォルト	100.00%	53.30%	46.71%	87.31%	722	—	16	0.00%
合計	0.22%	2.01%	—	1.87%	60,714	859,636	873,910	98.36%

平成23年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	40.67%	—	22.46%	1,525,316			
延滞	30.66%	45.71%	—	239.62%	13,506			
デフォルト	100.00%	44.79%	41.59%	42.39%	10,234			
合計	1.30%	40.74%	—	24.49%	1,549,057			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	79.58%	—	27.42%	24,550	85,061	266,717	31.89%
延滞	44.81%	75.30%	—	208.90%	494	—	2,410	—
デフォルト	100.00%	74.48%	69.60%	64.69%	143	—	839	—
合計	1.40%	79.56%	—	28.28%	25,189	85,061	269,967	31.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.84%	28.89%	—	27.06%	175,617	2,268	4,907	40.89%
デフォルト	100.00%	39.35%	33.28%	67.23%	4,821	26	9	0.00%
合計	4.44%	29.17%	—	28.12%	180,438	2,294	4,916	40.81%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,622	882,475	882,475	100.00%
非延滞	1.03%	76.62%	—	65.14%	40,368	592	7,048	8.40%
延滞	33.36%	77.39%	—	179.70%	493	2	0	15,737.53%
デフォルト	100.00%	62.59%	55.09%	99.47%	389	—	0	0.00%
合計	0.16%	3.38%	—	2.95%	63,872	883,070	889,524	99.27%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）
 ※購入債権は含んでいません。
 ※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。
 ※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成23年度から、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成22年度	イ 直前期の損失の実績値 平成23年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	145,945	131,049	▲14,896
ソブリン向けエクスポージャー	98	87	▲11
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,029	8,023	▲5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,470	1,281	▲189
その他リテール向けエクスポージャー	2,558	2,226	▲331

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成22年度、平成23年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成22年度			平成23年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (22/3時点)	イ 実績値 (22/4~23/3)	ア-イ 差額	ア 推計値 (23/3時点)	イ 実績値 (23/4~24/3)	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	139,554	145,945	▲6,391	123,951	131,049	▲7,097
ソブリン向けエクスポージャー	388	98	289	189	87	102
金融機関等向けエクスポージャー	105	—	105	126	—	126
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	752	—	752	200	—	200
居住用不動産向けエクスポージャー	11,488	8,029	3,459	10,899	8,023	2,875
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,265	1,470	2,794	4,298	1,281	3,017
その他リテール向けエクスポージャー	4,692	2,558	2,133	4,030	2,226	1,803

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成22年度				平成23年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,015,053	875,753	867,282	—	1,278,544	905,929	781,226	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,015,053	875,753	867,282	—	1,278,544	905,929	781,226	—
事業法人向けエクスポージャー	22,265	875,753	266,968	—	253,370	905,929	249,734	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	—	515,469	—	6	—	440,560	—
金融機関等向けエクスポージャー	110,778	—	2,919	—	120,070	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,456	—	—	—	1,173	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,810	—	—	—	5,324	—
その他リテール向けエクスポージャー	882,002	—	72,658	—	905,097	—	84,432	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30,212	17,882
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	95,093	71,079
派生商品取引	95,093	71,079
外国為替関連取引	74,683	53,162
金利関連取引	20,410	17,917
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	416	428
自行預金	416	428
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	94,677	70,651
派生商品取引	94,677	70,651
外国為替関連取引	74,628	52,949
金利関連取引	20,049	17,701
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー （単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	107,390		72,695	
うち再証券化エクスポージャー			1,497	
(1) 主な原資産の種類別	107,390		72,695	
リース料	885		—	
クレジット	2,882		606	
不動産ノンリコースローン	50,509		29,615	
アパートローン	12,749		10,063	
住宅ローン	33,095		21,703	
うち再証券化			1,497	
中小企業貸付	2,003		702	
商業用不動産	355		5,056	
手形債権	2,668		2,737	
その他	2,240		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	107,390	1,990	72,695	2,681
7%	52,634	312	38,071	225
8%	2,803	19	2,209	14
12%	507	5	906	9
15%	292	3	151	1
20%	8,722	147	1,916	32
うち再証券化			506	8
25%	16,068	340	—	—
30%			991	25
うち再証券化			991	25
35%	15,456	458	9,726	288
50%	4,252	180	5,506	233
75%	5,469	347	7,851	499
100%	600	50	2,111	179
250%	582	123	—	—
425%	—	—	3,249	1,171
自己資本控除した証券化エクスポージャー	520		501	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	35		35	
不動産ノンリコースローン	302		335	
その他	183		131	

※オフ・バランス取引はありません。

	平成22年度	平成23年度
貸借対照表計上額	83,151	87,836
上場している株式等エクスポージャー	67,214	73,736
非上場の株式等エクスポージャー	15,937	14,100
時価額	83,151	87,836
上場している株式等エクスポージャー	67,214	73,736
非上場の株式等エクスポージャー	15,937	14,100
売却および償却に伴う損益の額	1,127	▲1,059
評価損益の額	21,464	25,766
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	21,464	25,766
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	83,151	87,836
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	63,343	63,353
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	185	143
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	185	143
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,622	24,339
自己資本控除した株式等エクスポージャー	825	728

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

	平成22年度	平成23年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,505	15,054
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,505	15,054
オン・バランス資産項目	10,299	8,325
オフ・バランス資産項目	6,205	6,728
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,505	15,054
ルックスルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	13,440	13,188
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	765	1,139
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	2,299	725

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

	平成22年度	平成23年度
10BPV	▲2,817	▲4,348
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲24,763	▲27,703

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。
 なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～ 平成24年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	349	279	279	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	人数 (人)	変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	69	—	—	69	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

